

## 「主要施策の成果及び基金の運用状況説明書」について

本書は、地方自治法第 233 条第 5 項に基づく令和 2 年度の主要な施策の成果及び同法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況を説明する書類です。

令和 2 年度の「部局の方針」に重点として掲げた施策及び事務事業、また、各部局が本説明書に記載すべきと選択した事務事業について、事業の実施状況等を掲載しています。

# 評価・検証シート【施策】

【記載例（施策）】

令和 2 年度

【所管部局】企画総務部、市民部

施策名	(計画の実現に向けて第3章) 効果的・効率的な行政運営を進めま	この施策の目的を記載しています。大牟田市まちづくり総合プランから引用しています。
-----	---------------------------------	--

## 1. 計画(Plan)

### 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市を取り巻く社会環境の変化や、多種多様な行政需要への対応を行いながら、将来に向けたまちづくりを確実に推進していくため、「選択」と「集中」の考えの下、経営の視点に立った効果的で効率的な行政運営を進めます。あわせて、自主財源の確保や経常的な経費の抑制による自立した財政基盤を構築することで、将来にわたって持続可能な行政運営を行います。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠	
まちづくり総合プラン 目標達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	まちづくり総合プランの目標値達成率100%を目指す。	
	実績値 (%)	83.1					施策の達成状況を数値等で測るため、指標を設定し、その目標値と実績値、達成度を年度別に記載しています。
	達成度 (%)	83.1					
経常収支比率	目標値 (%)	95.0	95.0	95.0	95.0	類似団体の平均値を目標としつつ、まずは95.0%を目指す。 [現状値:98.2%(H30年度実績)]	
	実績値 (%)	95.9					
	達成度 (%)	99.1					

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

### (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R2年度は第6次総合計画の初年度となります。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により一部事業の実施に影響が出ましたが、おおむね計画通り実施することができました。
- ・感染症対策や豪雨災害の復旧・復興など新たに生じた課題に対応するため、組織機構の見直しを行いながら、総合計画に掲げる施策を確実に実施するための体制を整えています。
- ・経常収支比率については、市税収入が伸び悩む中で、削減として類似団体と比較し扶助費や繰出金などの経常経費の割合が高く、目標には達していません。
- ・感染症対策と豪雨災害の復旧・復興を進めるにあたり、新型コロナ対応地方創生臨時交付金や災害救助法の適用など国・県の財政支援を最大限活用したものの、R2年度決算見込については多額の財源が必要となったことから、特別交付税において特例的な増額配分を要望するとともに、庁舎等建設積立基金等の基金への積立の休止、減収補填債や歳入欠かん債の活用を行うなど、財源確保に努めました。
- ・ふるさと納税の返礼品の充実をはじめ、企業版ふるさと納税の活用や災害支援寄付の受入を行うなど、自主財源の確保に努めました。

### (2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的)

- ・総合計画に掲げる施策を確実に推進していくため、につなげる行政マネジメントサイクルの推進による効果的な実施を図ります。
- ・人口減少や少子高齢化が進む中、本市が行政運営に抱える課題はますます限られ、災害等の緊急事態にも柔軟に対応する必要があります。簡素で効率的、且つ安定した行政運営を継続的に行うため、業務見直しや計画的な職員配置、広域連携の推進などに取り組みます。
- ・今後も、災害からの復旧・復興と新型コロナ対策に取り組み、災害復旧工事の早期完了と感染予防対策やワクチンの接種を着実に進めるとともに、市民生活や事業者への支援などに取り組む必要があるため、引き続き国や県の財政支援を最大限活用し、財源確保に努めます。
- ・総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しについては、引き続き、検討し実施します。

(企画総務部長 岡田 和彦)

- ・市税については、適正課税の推進と併せて納税義務者の利便性の向上を推進します。また、公平・公正の観点から徴収に取り組み、収納率の向上を図ることにより、自主財源の確保に努めます。

(市民部長 吉田 尚幸)

【記載例（施策推進の視点と各構成事業）】

4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 成果を重視した持続可能な行財政運営							
1	総合計画進捗管理事業	総合政策課	まちづくり総合プラン 目標達成率	%	100 83.1	順調	継続
2	財政構造強化事業	財政課	経常収支比率	%	95.8 97.9	やや遅れ	継続
3	定員管理事業	人事課	職員数 (R3.4.1)		764 754	順調	継続
4	人材育成推進事業	人			100点以上 実施	遅れ	継続
5	組織機構整備事業	総合政策課	直し	-	実施	順調	継続
6	適正な公共調達推進事業	契約検査室	条件付き一般競争入札 の平均参加者数	者	6.0 4.7	やや遅れ	継続
7	(再掲) 行政サービスの ICT 化推進 事業	情報化推進室、総 合政策課、市民課	オンライン化された行政 手続の総件数に占める割合	%	30.0 30.0	順調	継続
			マイナンバーカード交 付件数(累計)	枚	39,000 33,587	遅れ	改善
[視点 2] 適正課税の推進と公平・公正な徴収							
8	【重点】 適正課税推進事業				67.0 70.9	順調	継続
9	【重点】 市税収納・滞納整理推進事 業				99.07 98.49	やや遅れ	改善
[視点 3] 公有財産の適正な維持管理と有効活用							
10	未利用地有効活用事業	公共施設マネジメ ント推進課	民間活用に係る調査の 実施、事業者決定		-		
11	公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメ ント推進課	一般施設長寿命化計画 に基づく予防保全工事 実施累計数				
[視点 4] 広域連携の推進							
12	【重点】 定住自立圏構想推進事業	総合政策課	共生ビジョン KPI 達成 率	%	100 71.6	やや遅れ	継続

※「総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

施策の目的を達成するために行う事務事業の一覧を掲載しています。このうち、各部局が重点として掲げた事務事業には【重点】、他の編章に掲載している事業を再度掲げる場合には（再掲）を示し、次頁以降で事業の実施状況等を記載しています。

# 評価・検証シート【事業】

【記載例（構成事業）】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

5	事業名	観光基本計画推進事業	決算額	61
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光基本計画の策定については、1月に専門家や観光関係団体等から策定委員会を開催したほか、2月・3月には、学生やまちづくり団体等が幅広い層を対象としたワークショップを4回開催しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>R3年6月中旬に策定された観光基本計画の策定が完了しており、策定後の影響が続いています。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定に必要な議論を深める場と委員会開催を確保しつつ、策定に係わる関係者の合意形成を丁寧に行いながら、R3年中の策定を目指します。</li> </ul>		

当事業に要した費用のうち政策経費分のみを記載しています。ただし、人件費は含んでいません。

6	事業名	観光おもてなし事業	決算額	10,797
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界文化遺産施設等への来訪者に向けて、三池炭鉱の歴史や施設の価値を深く理解してもらうための常設ガイドを設置しています。また、一般社団法人大牟田観光協会と連携し、観光ボランティアガイドの育成・確保に取り組んでいます。</li> <li>シルバー人材センター、観光ボランティアガイド、石炭産業科学館でそれぞれ養成講座等を実施し、ガイドの確保及びガイドスキルの向上を図っています。</li> <li>R2年度に関しては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、施設の見学や随行ガイドの休止等を行いました。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ガイドの確保や研修の開催が困難な状況でございました。（計画33回に対し、実績シルバー人材センターの研修が1回、観光ボランティアガイドの研修が1回、石炭産業科学館の研修が1回、合計3回です。）</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光ボランティアガイドの人材確保及びガイドスキルの向上が必要です。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施可能な方法での研修を検討していく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドの確保や育成に取り組むとともに、感染症対策に配慮しながら、研修を通じ、ガイドスキルの向上につなげます。</li> </ul>		

事業実施において生じた問題点や課題を記載しています。

7	事業名	大牟田駅西口のにぎわい創出等事業	決算額	1,597
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>西鉄観光列車 THE RAIL KITCHEN CHIKUGO の到着にあわせ、観光クーポンの配布を行い、市内観光施設への誘客を図りました。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大により、列車の運休や乗車定員数の制限などがあり、利用者が減少したため、クーポンの配布枚数が減少しました。</li> <li>路面電車204号の改修工事を終え、3月28日、大牟田ビンテージのまち株式会社によるカフェの運営がスタートし、マルシェの開催とあわせ大牟田駅西口のにぎわいを創出しています。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>路面電車204号のカフェの安定的な運営やイベント等の開催をとおして、大牟田駅西口のにぎわいの定着を図る必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>路面電車204号に関するメディア媒体への積極的な情報発信を行い、新たな観光拠点としての認知が図れるよう取り組んでいきます。</li> </ul>		

次年度以降の方向性について、問題点及び課題を踏まえた具体的な改善策について記載しています。

8	事業名	観光基本計画推進事業【再掲：同編第1章同章 視点1参照】		
---	-----	------------------------------	--	--

# 評価・検証シート【事業】

## 【記載例（重点事業）】

### 6. 重点事業

事業名		適正課税推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
法人市民税申告書のeLTXによる提出率	目標値(%)	67.0	72.0	73.0	74.0	R元年度の実績値65.0%をもとに算出(eLTXによる申告書提出件数÷申告書提出総件数×100)
	実績値(%)	70.9				
	達成度(%)	105.8				
<b>事業の実施状況</b> ・法人市民税の申告書及び給与支払報告書等のeLTXによる提出率の向上を図るため、eLTXの活用を促進し、eLTXによる提出率の向上を図りました。 ・地籍調査に当り、eLTXによる提出率の向上を図りました。 ・個人市民税の特別徴収について、事業者にとって手続き等の負担感が大きく、未実施の事業者があります。						
<b>決算</b> 決算額 77,916 千円 (次年度への繰越 千円)						
<b>課題</b> ・eLTXによる申告書等（法人市民税の申告及び法人設立・異動・廃止・資産の申告、給与支払報告書の提出、個人住民税の異動届）の提出について、更に利用率の向上が必要です。 ・個人市民税の特別徴収については義務化されているものの、事業者にとって手続き等の負担感が大きく、未実施の事業者があります。						
<b>今後の方向性(具体策)</b> ・eLTXによる申告書等について、各手続きの手引き及びホームページ等によりeLTXによる利用促進を図ります。 ・事業者に対して特別徴収に対する意識向上に努め、引き続き周知徹底を図ります。(該当者にパンフレットの送付、説明の案内)						

事業の達成状況を数値等で測るため、指標を設定し、その目標値と実績値、達成度を年度別に記載しています。

当事業に要した費用を記載しています。ただし、人件費は含んでいません。

事業実施において生じた問題点や課題を記載しています。

次年度以降の方向性について、問題点及び課題を踏まえた具体的な改善策について記載しています。